

要望項目

福島県建設業協会（25.5.22）

骨材、機材、人材不足に伴い、資材単価や人件費の高騰を招いている現状にある。時間軸を考慮して平準化を図ることが望ましいが、被災者対応を考えれば早急に復旧させなければならないというトレードオフの関係にある。我々は与えられた工期の中で如何に効率的に工事を実施していくかを念頭に置きながら工事の進捗を図っているところであるが、資材納入量が標準歩掛り通り納入されていない状況にある。現場には所要の人及び重機を配置しているが、それらが遊んでしまう場合が往々にしてあることから、毎日の出来高が標準歩掛り通りにならないこととなり、日々赤字を積み上げることになっている。これによる工期の延伸は認められましたが、工期が延長されることによる固定経費は設計では積算されていないことから、工期が延伸されればされるほど赤字額は膨らむこととなる。このようなことから「日当たり作業量の補正いわゆる復興歩掛りの設定」と「工期延長にともなう適正な経費」等、現場の実態に即した工事費算定の仕組みの構築を早急にお願いたします。

長年にわたる公共投資を含む建設投資額の減少に伴い各社とも人材・機材などの縮小を図り、併せ関連企業も同様にスリム化を図ってきたところである。さらに、本県特有の課題として、原発事故により警戒区域が設定され、区域外（県外含む）へ多数避難されていることから、平常時に比べ技術者や担い手不足に陥っている。技術者不足を解消するため、現場代理人や主任技術者の常駐、専任についての緩和はなされてきたが、まだまだ不十分と考えられることからさらなる緩和措置として、**監理技術者の専任緩和**をお願いしたい。

設備投資はお金を投資すればいいが、人材育成は一朝一夕には成し得ないため、今後、公共事業の計画的安定的確保がなされることが我々業界としては人材育成の観点からも重要と考えられる。ついては、**公共事業の計画的安定的供給**をお願いしたい。

併せて予定価格に対し入札率で**構造的デフレ**を引き起こしてい

ることから、入札・契約制度の**抜本的改革**をお願いしたい。

不調不落の一因として挙げられるのが技術者不足である。総合評価の入札に参加する際、どの物件が取れるかわからないことから実績のある技術者を張り付けて同時に2～3件入札参加することが営業戦略として当たり前になっている。改札の結果により、一番先に落札候補者となった案件以外は全て辞退しなければならないことから、後発案件については応札者なしという結果が生じることとなる。